



## 切磋琢磨の2021年度!!

一般社団法人 大阪府作業療法士会  
会長 関本 充史



新型コロナワクチン接種が進められてはいますが、まだまだマスクを外せない日々の中、2021年度を迎えました。皆さんはどんな春だったでしょうか。昨年度末の3月23日に国家試験結果が発表され、全国で新たに4,510名の作業療法士が誕生しました。このニュースが届く頃には、免許交付もされて業務に就かれているかと思います。大阪府下でも、新卒者の方が入職された職場もあるでしょう。今年度の新卒者の皆さんは、在学中には感染対策で授業がオンライン中心となり、臨床実習も学内実習へと変更になり不安な中、卒業されていることと思います。各職場でもその辺りを配慮くださり、新人教育に尽力下さっているかと思えます。当士会としても、何かサポート出来ないかと検討しているところです。会員の方からも、臨床実習で経験できなかったことをお互いの職場を見学する企画が提案されています。皆さんの所属先でも、現状実習生の受け入れ自体も精一杯して下さっているかと思えます。当士会としても、このコロナ禍であっても作業療法が提供出来るよう後進育成を考えて行きたいと思しますので、その際にはご協力宜しくお願い致します。

今年度は介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定されました。介護報酬改定に関しては、新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で「感染症や災害への対応力強化」とし、継続的な支援体制が第一に挙げられています。そして、団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年だけでなく2040年も見据えながら、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取組の推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」をメインテーマとされました。障害福祉サービス等報酬改定では、障害者の重度化・高齢化が考えられ、地域移行・地域生活の支援、相談支援の

質の向上、効果的な就労支援、医療的ケア児への支援、障害児支援の推進などが挙げられています。また、感染症等への対応力の強化も課題として挙げられています。双方ともにプラス改定とはなったものの、加算算定するにあたっては要件が厳しくなり、活動と参加や自立支援の観点強化されています。また、多職種での支援、科学的介護情報システム(LIFE)導入によりデータから自立支援の裏付けも推進される。作業療法は、生活機能をアセスメントし生活課題を導き、具体的な解決策を提示するが、その根拠となる理論をきちんと示せるかが必要となります。日々の業務に謀殺されるだけでなく、日頃から論文や文献を読み解く習慣をつけて欲しいものです。作業療法の質を向上させるには、研修や学会への参加はもちろんのこと日々の地道な努力から成り立つものです。そして、事例検討を重ねることで自分の引き出しを増やし、気づきの視点を広げていけるものです。これは、私たち作業療法士のためだけでなく、目の前にいる対象者や大阪府民のためにするのです。新卒・先輩・後輩問わず、皆さんで学ぶ機会を増やして、活かして行きましょう。

**みんなで学ぶ一年にしましょう!**

